

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4598号 2018.9.6 発行

木造・全室個室の障害者施設が完成...見附 療育効果の遊具取り入れ

読売新聞 2018年09月06日

建物の全面に木を使い、全室個室という全国でも珍しい障害児入所・障害者支援施設「まごころ学園」の新施設が見附市田井町に完成し、内覧会と完工式が5日、行われた。

同園は、見附、三条、加茂、長岡市と田上町でつくる県中越福祉事務組合（管理者・久住時男見附市長）が1963年に開所。施設の老朽化が進み、居室面積の下限を引き上げた児童福祉法の改正などにも対応するため、既存施設の隣接地で建設が進められていた。

木造平屋の全36室で、1部屋9・9平方メートル、床面積は1907平方メートル。総事業費は6億9091万円。旧施設から知的障害がある5～46歳の33人が移り、新規の3人が順次生活を始める。

外壁や個室の窓側の壁、木製ベッドには国産ヒノキを使い、木のぬくもりや香りに包まれている。建物全体が小さな家の集合体のように設計され、食堂や廊下がジグザグ状になっているのが特徴。防火対策として、室内にはスプリンクラーが見えるように配置され、避難口も多く確保した。

多目的ホールには、子どもの五感を刺激し、療育に効果があるという遊具などを取り入れた。内覧会では、ホールの一角で、児童らが踏み台の上を楽しそうに動き回っていた。設計した長岡造形大の山下秀之教授（57）（設計デザイン）は「魚が集まってくるサンゴ礁のように、元気で楽しく子どもたちの活動を誘発できるように考えた」と話した。

省庁再々編の提言了承 自民行革本部 厚労省分割を促す 日本経済新聞 2018年9月5日

自民党行政改革推進本部（甘利明本部長）は5日の総会で、省庁再々編に関する提言を了承した。2001年の1府12省庁への再編を「数を減らすことに重点を置きすぎ戦略性、機動性が損なわれた例もある」と指摘。業務が過大になった厚生労働省の分割を促したほか、子育て政策を担う官庁の一元化を提案した。



党行革本部総会であいさつする甘利明本部長（5日、党本部）

提言は「2030年を見据えた行政改革についての中間報告」。1996年から橋本龍太郎首相（当時）が取り組んだ省庁再編に関する課題を列挙した。甘利氏は終了後、記者団に「30年に理想的な形になるように幅広に考えたい」と述べた。

01年の省庁再編では旧厚生省と旧労働省が厚労省、旧運輸省や旧建設省などが国土交通省、旧自治省や旧郵政省などが総務省になった。提言は省庁が大きくくりとなり、担当する政策範囲が広がったことが戦略性や機動性の欠如につながったと指摘した。

特に厚労省については「行政分野としての重要性が急速に増し、業務の量が極めて多く

なっている」と分割を促した。

子育て政策の所管が内閣府、厚労省、文部科学省に分かれている点も問題視し、一元化を求めた。環境省と経済産業省にまたがる環境エネルギー行政では「組織は1つであるべきか分立したほうがいいのか議論が必要だ」と記した。国交省の一部局の観光庁の権限強化、防災や復興に関する組織の必要性も訴えた。

今年に入り、学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る財務省の決裁文書改ざん問題や、裁量労働制に関する厚労省の不適切なデータ使用など中央省庁の不祥事が相次いで浮上した。霞が関改革に取り組む姿勢を示すことで世論の批判をかわず思惑もありそうだ。

提言は20日投開票の党総裁選後に総裁に申し入れる。当初は6日を予定していたが見送った。甘利氏は「総裁選のテーマが拡散しすぎないように、というのが安倍総裁の本音ではないか」と語った。

実際の再々編には課題もある。首相は3日の日本経済新聞のインタビューで、65歳以上への継続雇用年齢の引き上げや年金の受給開始年齢の柔軟化といった社会保障改革に取り組む考えを示した。法改正も必要な厚労省の分割と社会保障改革の議論を同時並行で進めるのは容易ではない。記者団から再々編の実現性を問われた甘利氏は「首相自身が次の3年間の政策のプライオリティーをどう考えるかによる」と述べた。

エネルギー政策の原子力発電を巡っては、推進と規制を分離するため原子力規制委員会を経産省ではなく環境省の外局にしている。統合すれば厳しい規制がかかりにくくなるとの意見もある。

妊産婦の自殺、2年間で102人 精神的に不安定

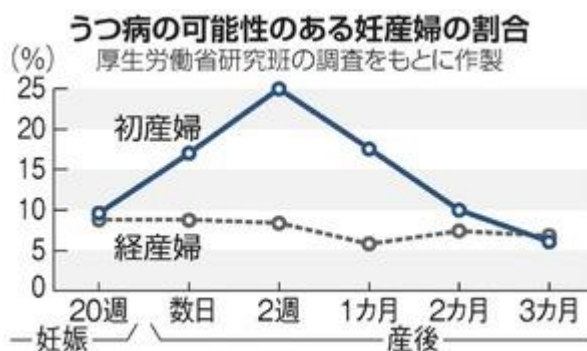
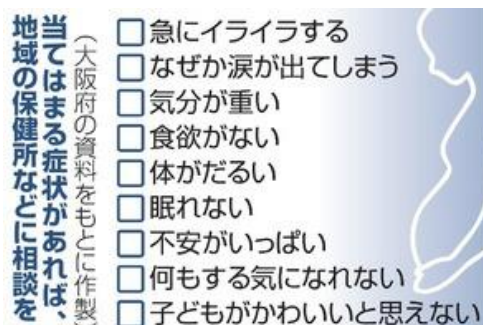
朝日新聞 2018年9月6日

2016年までの2年間で、産後1年までに自殺した妊産婦は全国で少なくとも102人いたと、厚生労働省研究班が5日発表した。全国規模のこうした調査は初めて。この期間の妊産婦の死因では、がんや心疾患などを上回り、自殺が最も多かった。

妊産婦は子育てへの不安や生活環境の変化から、精神的に不安定になりやすくとされる。研究班は「産後うつ」などメンタルヘルスの悪化で自殺に至るケースも多いとみて、産科施設や行政の連携といった支援の重要性を指摘している。

妊産婦の死亡例に関する国の統計は、出産時の大量出血などが対象で、産後うつの悪化などメンタル面の影響による自殺は把握されていない。研究班（代表＝国立成育医療研究センター研究所の森臨太郎部長）が、国の人口動態統計をもとに、15～16年に妊娠中や産後1年未満に死亡した妊産婦357人を調べたところ、自殺は102人だった。ほかの死因は心疾患28人、脳神経疾患24人、出血23人など。

自殺した時期は妊娠中3人、出産後が92人、死産後7人。出産後に自殺した92人を分析したところ、10万人あたりの自殺者数を示す「自殺死亡率」は、無職の世帯の女性が45.3と最も高かった。国内の女性の自殺率10.0（17年）を大きく上回った。年齢別だと35歳以上の自殺率がほかの年代より高かった。初産婦は2人目出産の約2倍



だった。

今回の調査方法だと離婚などで姓が変わった人らを見逃す恐れがあり、自殺者はもっと多い可能性があるという。研究班の森代表は「出産後の自殺は産後1年間を通して起きている。分娩（ぶんべん）施設や小児科、行政が連携して母親の異変の兆候を見つけ、地域で支え合うことが必要ではないか」と話している。（福地慶太郎）

児童虐待「冤罪」に警鐘 松山出身の小児脳神経外科医が共著出版

愛媛新聞 2018年9月6日

新著で児童虐待の冤罪に警鐘を鳴らす藤原一枝医師＝8月28日、東京都墨田区

【乳幼児 頭打つけが 病院が児相に通告 一方的 親子分離の恐れ 「医師はまず親を信じて」】



東京・目黒の児童虐待死事件などを受け虐待防止意識が社会で高まる中、松山市出身の小児脳神経外科医藤原一枝さん（73）＝東京都江東区＝らが「赤ちゃんが頭を打った、どうしよう!? 虐待を疑われないために知っておきたいこと」を岩崎書店から出版した。乳幼児が転んで頭にけがをした事故を病院や児童相談所が虐待と疑い、一方的な親子引き離しにつながる事例があるという冤罪（えんざい）の指摘で、

疑わしきは罰する「推定有罪」の現状に警鐘を鳴らす一冊だ。

藤原医師や同書によると、乳児がつかまり立ちからの転倒やソファの上など低い場所からの転落など、回転力が加わるような落ち方で頭を打った場合、頭蓋骨と脳の間には血がたまる乳幼児急性硬膜下血腫（中村Ⅰ型）が起きる恐れがある。生後4カ月～1歳の乳児の頭蓋骨内には脳脊髄液がたまる隙間が広がっており、頭蓋骨と脳をつなぐ静脈が伸びていて、弱い力でも切れやすいためだ。

一方、乳児を両手で抱えて強く前後に揺さぶる虐待でも急性硬膜下血腫は起き「乳幼児揺さぶられ症候群（SBS）」と呼ばれる。中村Ⅰ型とSBSは症状から区別が難しいことも多い。中村Ⅰ型の存在は国際的に認められていないとの見解や、児童虐待を見逃さないとの強い思いから、乳幼児の急性硬膜下血腫は虐待が原因とみなす医師も少なくないという。

このため眼底や頭の中での出血を確認した病院が児童相談所に通告。児相が虐待を疑った場合、子どもを一方的に親から引き離して一時保護下に置き、退院後は乳児院に収容。子どもの安全が確認されるまで、長ければ数カ月以上、親子が引き離されることもあり、退所後も監視下に置かれる。保護者が事情を説明すればするほどクレーム扱いされ、親子分離が長引くこともあるという。

約30年前、父親による児童虐待死事件に関わった藤原医師だが、SBSとみなされた中に中村Ⅰ型が含まれ、冤罪で人権を侵害され泣き寝入りしている親たちがいるとの疑いを抱き、専門誌などで改善を主張してきた。統計はないが、中村Ⅰ型は全国で年100～200件あるとみている。

本書では、乳幼児が頭を打った場合の処置に始まり、中村Ⅰ型の特徴▽子どもが急性硬膜下血腫で入院した家族の6事例▽児童虐待を疑われた場合の流れや対処法▽児童虐待対策の問題点に関する専門家の解説一などを漫画も交えて分かりやすく記している。

藤原医師は「病院に連れて行くのは治療のためで、医師は親の言うことを信じることから始めるべきだ。虐待を疑うのは最後でいい。親だけでなく、子どもに関わる医師や児相職員らにもぜひ読んでほしい」と話している。

「赤ちゃんが一」は、藤原医師と小児脳神経外科医西本博氏の共著。A5変型判、64ページ。1188円。

辻仁成さん新作「真夜中の子供」 少年に救い、歓楽街の希望



産経新聞 2018年9月5日

「小説を通して、違う世界を見るための目を開いてもらいたい」と話す辻仁成さん（萩原悠久人撮影）

「今の僕の小説は海外に住んでいるから書けるものばかりですよ」。フランスのパリに暮らす作家、辻仁成さん（58）の新作『真夜中の子供』（河出書房新社）は日本屈指の歓楽街である福岡の博多・中洲（なかす）が舞台。眠らぬ街でたくましく生きる無戸籍の少年らの群像劇に、遠くフランスから見た日本の姿が重ねられている。

（海老沢類）

主人公は、中洲でホストとホステスとして働く両親に育児放棄された少年・蓮司（れんじ）。親の都合で出生届は出されず戸籍はない。小学校にも通わずネオン街を駆け回り「真夜中の子供」と呼ばれていた。生まれた街を愛し、自分の安全地帯のような小さな「中洲国」の設立を宣言する蓮司だが、ある事件を境に姿を消す。近いようで遠い、自分の確たる居場所と現実的な夢をつかみ取ろうともがく少年の十数年がつづられる。

誰もが親に

「ネットで日本からのニュースに触れて、すごく驚くんですよ」と辻さんは言う。「親が子をほったらかしたり、生まれたばかりの子供を殺したり…。虐待や育児放棄といった問題が普通に起きている。何かが違う、一体どうしたんだろう？という思いが根底にはある」

手法として意識したのは21年前の芥川賞受賞作『海峡の光』。函館少年刑務所という箱庭的な世界を設定し、かつての同級生の関係性を見つめていた。「中洲のある福岡も僕の一族の出身の場所であり、なじみも土地勘もある。今度はそこを小さな箱庭にして、世界の中での日本の今とこれからを見つめてみよう、と」

だから語りには主人公に密着しない。俯瞰（ふかん）するような視点から蓮司の周囲の人々や光景を描く。彼に思いを寄せながら漢字を教える孤独な少女。小学校へ通わせようと奔走する交番勤務の警官。気づけば優しく声をかけてくれる異国から来た風俗店の客引きら、ネオン街の個性的な面々…。そうした愛や人情を、地から沸き上がるような「オイッサ、オイッサ」という博多祇園（ぎおん）山笠の勇壮な掛け声が包み込む。血縁やしがらみを超えて、孤独な少年を救い、もり立てる「力」がすくい上げられる。

「親の役割を放棄する大人がいる一方で、見捨てられた子供を支えようとする人間もいる。それが、世界だと思うんですよ。本当の家族かどうかは重要ではなくて、誰もが“親”になり得る。そういう一つの希望を、中洲という小さな島の歴史や霊力、そして人々の厚い人情を通して描いてみたかった」

驚きと感動

この小説は、自らが監督となって映画化することが決まっている。実際、物語は映像映えしそうな情景に富み、後半には読者を驚かせる展開もある。

「驚き、感動し、いろいろ考えてもらいたい。幸福に対する価値観がすごく狭まっている今の時代だからこそ、一人一人の空想力を広げられるような物語を作りたい」

パリに住んで16年。息子も来年には現地の高校に行く。最近、フランス語を母語とする環境で育ってきた息子との感覚の違いを実感するという。

「僕の知らないものを彼はいっぱい持っている。親子でも、違いがあるんですよ。だから何でも杓子（しゃくし）定規に良い悪いと決めつけるのではなく、ゆるやかな感じではないと世の中は一つの形にならない」。長い海外生活で得たそんな現実感覚は、創作の貴重なエネルギー源でもある。

【プロフィール】辻仁成

つじ・ひとり 昭和34年、東京生まれ。福岡、帯広、函館などで育つ。54年にロックバンド・エコーズを結成。平成元年に『ピアノシモ』ですばる文学賞、9年に「海峡の光」で芥川賞。11年には『白仏』の仏語訳版が仏フェミナ賞の外国小説賞を受けた。映画監督としても活躍する。

技能検定1級、自信に 特別支援校生に県教委が認定証 県庁で授与式



愛媛新聞 2018年9月6日
技能検定1級の認定証を受け取る生徒＝5日午前、県庁

障害のある生徒の職業能力を県教育委員会が認定する「愛顔（えがお）のえひめ特別支援学校技能検定」の認定証授与式が5日、県庁であった。7～8月に実施した検定で最高の1級を取得した生徒が認定証を受け取った。検定のうち、県検定は清掃や情報など4部門7種目を審査し、受検者延べ160人中25人が1級に輝いた。机拭きなど清掃部門の5種目がある地区検定は延べ110人のうち21人が1級を取得。三好伊佐夫県教育長は「次の目標に向かって、自分の可能性を広げてほしい」とエールを送った。

西予市宇和町永長の宇和特別支援学校高等部2年女子生徒（17）は販売実務部門の商品化で1級を取り「野菜の量を調整して袋詰めするなど難しかったこともあったが、練習を通して少しずつやり方が分かった。現場実習や卒業後の進路に役立てたい」と話した。

大阪）片付けボランティア窓口、7日開設 豊中市社協 朝日新聞 2018年9月6日

大阪府豊中市社会福祉協議会は5日、台風21号によって後片付けの人手が必要になった市内の高齢者や障害者、子育て世帯にボランティアを派遣する「災害支援ボランティア窓口」を7日から豊中市岡上の町2丁目の市すこやかプラザ2階に開設すると発表した。

後片付けのボランティア派遣を希望する人は、窓口開設の午前9時～午後5時に連絡する。暴風による飛来物の片付けや、停電の影響を受けた冷蔵庫内の整理といった応急対応にあたり、派遣は無料。ボランティアの派遣先は市内に限る。問い合わせは市社協（06・6848・1000）。

市によると、台風21号で市内では1人が死亡、13人が負傷し、屋根の損壊やブロック塀の倒壊、倒木などがあり、広い範囲で停電した。（永井啓吾）

<西日本豪雨>役立った応援協定 特養の入所者を約20カ所に避難（愛媛）



福祉新聞 2018年09月06日 編集部
かわかみ荘の裏の崩落した斜面。まだ修復のめどが立っていない

平成最悪の気象災害で221人が亡くなった西日本豪雨から約2カ月がたつ。福祉施設は14府県で435カ所（8月21日、厚労省まとめ）が浸水や雨漏りなどの被害を受けた。被災施設では差し迫る危険を感じながら懸命の避難支援を行い、近隣施設は利用者の受け入れなどで迅速に協力した。愛媛県大洲市の南予

地区では、高齢者施設による災害時の応援協定が役立ったケースもある。岡山、広島、愛

媛各県の被災施設では1日も早い復旧を目指して動き始めているが、それぞれ再開に向けて課題も残る。

「協定があったことで避難する入所者をスムーズに受け入れてもらえた」――。

愛媛県大洲市の特養「かわかみ荘」（大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合）は7月7日午前5時ごろ、施設の裏の斜面が高さ30メートル、幅30メートルにわたり崩落。土砂が外壁を破壊して施設内に流入した。

当時50人の入所者（短期入所含む）がいた。斜面側の入所者は事前に別の居室に移動させていたため無事だったが、受水槽が壊れ、一部停電するなど施設のライフラインも被害に遭った。

同荘は支援を求め、協定の緊急連絡網により、南予地区老人福祉施設連絡協議会の富士森斉会長（松葉寮施設長）に電話。富士森会長は被災状況や受け入れてほしい入所者数、必要な物資などを聞き、その情報をすぐに協定を結ぶ施設や県老協などに回した。早速、翌8日から入所者を受け入れる施設と調整し、約20カ所に分散して避難した。大半は同荘に入所者を迎えに来た。物資が不足することもなかった。

協定は2013年4月、大洲市ほか、宇和島市など7市町の老協会員施設が締結した。現在、35施設が参加する。東日本大震災を機に施設間のつながりを持つと結ばれた。既に同様の協定を締結していた山形県の例をベースにした。

災害が起きた際、被災していない施設が被災施設の利用者の受け入れや応援職員の派遣、給水や生活必需品などの物資の提供などを行う。発災時に応援要請がなくても自主的に応援することも規定。さらに各施設がとるべき役割などを明確にし、迅速かつ確かな相互応援のためのマニュアルも整備されている。



また使えるように車いすを修繕する

南予地区老協では年1回、物資の調達訓練をしている。ある施設が被災したと想定し、実際に物資を運ぶ。搬送にかかった時間をチェックするなどし、改善点があれば見直してきた。

1階が浸水被害に遭った大洲市の地域密着型特養「清祥会ひまわり」（社会福祉法人清祥会）も、協定を結んでいる施設などに入所者を一時受け入れてもらった。垣内哲施設長は「本当に助かった。協定があったから対応が早かった」と言う。

富士森会長は「多くの施設が率先して協力し、動いてくれた」と協定の意義を強調。課題としては「災害時は種別の垣根を超えてお互いさまの精神で支え合えるようにしたい」と話す。

学研が介護大手買収、認知症「5人に1人」時代へ布石 日本経済新聞 2018年9月5日

学研ホールディングス（HD）は5日、介護大手のメディカル・ケア・サービス（MCS、さいたま市）買収に伴う記者会見を開いた。買収総額は約90億円。学研は教育と医療福祉を両輪に0歳児から100歳超の高齢者までカバーする「地域包括ケア」の実現を掲げる。



5人に1人が認知症を患う時代の到来を見据え、メディカル社のノウハウに白羽の矢を立てた。

買収を機に海外展開も加速する（左から学研HDの宮原社長、メディカル社の山本氏、政投銀の海津尚夫常務執行役員、5日）

「（今回の買収で）医療福祉が教育事業と並ぶ2大エンジンになる。世界一を目指して志を持って攻めていきたい」。都内で記者会見した学研の宮原博昭社長は宣言した。認知症患者は近く700万人前後に達するとみられ、事業モデル

の確立競争も激しくなってきた。

買収の背中を押したのは、メディカル社が持つ認知症ケアのノウハウ。国内で 269 棟の認知症グループホームを持ち、居室数では 5156 室で国内首位に立つ。一方で学研は比較的健康な高齢者が対象のサービス付き高齢者住宅（サ高住）がメイン。認知症ケアを目的としたグループホームが手薄で「重度の認知症患者の対応は弱点だった」（小早川仁取締役）。

今回の買収でサ高住やグループホームなど、高齢者住宅で学研の居室数は現在（5901 室）の 2 倍強の 1 万 1883 室に拡大。SOMP O ケア（2 万 5487 室）、ベネッセスタイルケア（1 万 7061 室）、ニチイ学館（1 万 3867 室）に次ぐ業界 4 位（現在は 11 位）に浮上する。連結売上高に占める介護など医療福祉サービス事業の割合は足元で 25%だが、教育事業の比率にさらに迫る見通しだ。

厚生労働省によると、2012 年に 462 万人だった 65 歳以上の認知症患者数は 25 年に 675 万～730 万人に拡大する見通しだ。有病率は同年に 20.6%まで上昇する可能性があり、高齢者の 5 人に 1 人が認知症を患う未来はすぐそこまで来ている。ニチイ学館など大手も認知症患者向けの対応を急いでおり、上位に追いつくのは一足飛びにはいかない。

買収に成長が見込まれる企業の競争力強化や地域活性化を目的とした日本政策投資銀行の「特定投資業務」の枠組みを使い、政投銀と共同でメディカル社の親会社である三光ソフランホールディングス（東京・中央）が持つ全株式を取得する。譲渡後の出資比率は学研が 61.8%、政投銀が 38.2%。メディカル社は学研の連結子会社になる。

メディカル社にとっても介護現場の人手不足は深刻化しており、採用活動で「学研」ブランドを活用できるのは人材確保の点で有利に働く。両社は人材育成プログラムを共有して人材交流を進め、学研のサ高住とメディカル社のグループホームの複合開発にも乗り出す。開発用地の情報は相互に共有し、拠点展開も有利に進める。ブランドは当面併存するが「複合型では新ブランドも視野に入れる」（小早川氏）。

学研とメディカル社は共同で認知症の予防から緩和までに対応するケアシステムを確立し、アジア各地での展開も視野に入れている。メディカル社は現在、中国とマレーシアで 3 カ所の有料老人ホームを展開する。主な進出先の中国では健康な高齢者から様々な症状の認知症患者向けのサービスを展開する方針。「今後高齢化が進むタイやインドネシア、ベトナムへの進出も検討したい」（メディカル社の山本教雄社長）と意欲を示した。（加藤宏一）

ひとり親家庭自立へ連携 大阪市と 3 団体協定 大阪日日新聞 2018 年 9 月 6 日

大阪市は 5 日、ひとり親家庭を支援する 3 団体と「ひとり親家庭等の自立支援に関する連携協定」を、同市役所で締結した。市が力を入れる子どもの貧困対策の一環。社会全体で自立支援を行うことで、子どもたちの健全な成長の確保を目指す。

協定書を手にする吉村市長（左から 2 人目）とひとり親家庭の自立を支援する 3 団体の代表者＝5 日、大阪市役所

市と協定を締結したのは、一般社団法人「日本シングルマザー支援協会」（横浜市、江成道子代表理事）▽公益社団法人「大阪市ひとり親家庭福祉連合会」（大阪市、北玲子会長）▽NPO 法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西」（大阪市、山口絹子理事長）。

市と 3 団体はひとり親家庭の自立支援に向けての必要な情報の提供や相談、就労支援、交流機会の提供について協力する。

吉村洋文市長は「民間で積極的に活動している方々など、社会全体で支えていくことが重要」と話し、大阪市ひとり親家庭福祉連合会の北会長は「必要な方に必要な支援策を届



ける伝達ルートとしての役割とともに、当事者の実感を行政に伝えるパイプ役として役に立ちたい」と意欲を示した。

認知症患者の不安な気持ち VRで疑似体験



ゴーグル型の機器やヘッドホンを付け、認知症を疑似体験する参加者たち＝豊岡市大磯町講演する下河原忠道さん＝豊岡市大磯町

ゴーグル型の機器を顔に

付け、認知症の人が見ている世界や症状を「バーチャルリアリティー（仮想現実、VR）」で体験する勉強会がこのほど、兵庫県豊岡市内で開かれた。但馬地域内外で、医療や福祉に関わる約50人が参加。高さや距離を把握する力が弱まる▽自分の居場所が分からなくなる▽幻が見えるーなどの症状や、患者の不安な気持ちを疑似体験し、認知症への理解を深めた。（阿部江利）

同市で、医療と地域をつなぐ活動に取り組む若手医師らでつくる「モバイル屋台 de 健康カフェ in 豊岡」が主催。VR映像は、サービス付き高齢者住宅を運営する企業「シルバークラウド」（千葉県）が、認知症当事者の声を基に制作した。

参加者たちは、タブレット端末を目の前に固定できる特殊な機器を取り付け、同社の下河原忠道社長（47）の講演を聴きながら、端末に映し出される映像を見たり、音を聞いたりして認知症の世界を体験した。

用意されたVR映像は3本で、うち1本は、自分が高層ビルのへりに立つ感覚に陥るが、前や後ろから「足を踏み出して」と突然声をかけられるというもの。会場では「キャー」という叫び声も起きた。実は、デイサービスの送迎車から降りられない高齢者の「ビルの上からたたき落とされそうだった」との話から作られた映像で、下河原さんは「現実の状況より、本人の感情に目を向けるべきでは」と訴えた。

続いて参加者は、人や虫などの幻覚が特徴の「レビー小体型認知症」などの実体験を基にした映像も体験。下河原さんは「認知症に距離を取ろうとせず、具体的に手を差し伸べられるか」「支援者ではなく、当事者が輝けているか」などと問いかけ、対等な関係や温かい気持ちが必要だと強調した。

映像体験の合間には、「認知症とは？」という問題提起も。「徘徊や物忘れなどネガティブなイメージや、迷惑をかけるという前提で語られていないか」「私たち自身の価値を押しつけ、理論にそぐわないものを異常と見ていないか」などとも指摘。しきりにうなずく参加者らに、「認知症の人や家族が生きづらい社会が問題。認知症は誰かを困らせたい人ではなく、何かに困っている人だということを、改めて考え直す時期に来ている」と語り掛けていた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

神戸新聞 2018年9月6日

